

「持続可能な開発」論の可能性 - 「幸福立国」ブータンの事例から -

著者	小鳥居 伸介
雑誌名	長崎外大論叢
号	16
ページ	59-72
発行年	2012-12-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1165/00000097/



「持続可能な開発」論の可能性 —「幸福立国」ブータンの事例から—

小鳥居 伸 介

On the Possibility of “Sustainable Development”: From the Case of “GNH State”, Bhutan

KOTORII Shinsuke

Abstract

In this essay we will try to examine the possibility of “Sustainable Development” from the case of “GNH State”, Bhutan.

Firstly, the brief history and the present situations of Bhutan are shown. Though Bhutan is a very small country, its presence is relatively big because of its clever survival strategy in international politics. For example, the recent effort to establish a good relationship between India and Bhutan is a well known case.

Secondly, their famous national policy, “GNH” is demonstrated in detail. “GNH” is a basic policy for the nation building of Bhutan and the central value of this policy is that the *raison d’être* of a state is to realize the happiness of the people. And to achieve this objective, government should emphasize the balance of economic development and environment protection. And also, the balance of traditional and modern culture should be required.

Thirdly, several surveys of people’s consciousness about their own feeling of happiness in Bhutan are examined. In fact, we can conclude that they generally feel happiness much more than us in Japan, though some surveys suggest that urban people tend to feel less happiness than rural people in Bhutan.

At the conclusion of this essay, we will give some implications extracted from the case study of Bhutan. GNH policy of Bhutan has a great possibility to be adapted widely to the fields of sustainable development practice in all over the world.

1. はじめに：問題の所在

1970年代以降、従来の経済・物質中心的な開発・発展のあり方に対して、その限界を指摘し、人間・社会文化と自然環境の調和のとれた持続的な世界の発展をめざす、「持続可能な開発」論が登場した。すなわち、それまでの開発・発展においては、地球と自然資源を無尽蔵なものとし、その収奪的な利用によって経済と社会の発展を図ってきたのだが、60年代後半から70年代当時、顕在化してきた公害や自然環境破壊などの環境問題、そして先進国と発展途上国の間の不均衡で不平等な関係による南北問題の深刻化により、このまま従来の経済成長・発展を続けることへの根源的な疑問が浮上してきたのである。

こうした従来の開発・発展への対抗・代替策として登場した「持続可能な開発」論においては、従来の開発・発展の理論と実践において等閑視されてきた人間と自然環境の調和、近代化にともない失われてゆくものとみなされてきた伝統的な文化・生活様式の擁護、住民参加の原則に基づく内発的・自立的な発展、良き統治、地球と自然資源の有限性の認識に基づく持続可能な経済・社会の構想等が論議されてきた。また、議論だけではなく、実践的な取り組みとして世界各国で NGO、国連、政府機関などによる開発援助のプログラムの中に、人間開発・社会開発、自然環境保護、フェアトレードの取り組みなど、多様な実践がみられるようになった¹。

こうした取り組みの中で、次第に注目を集めるようになったのが、ヒマラヤの仏教王国、ブータンの事例である。この国を有名にしたのは第4代国王ジグメ・シンゲ・ワンチュクが1976年に初めて用いたとされる GNH (Gross National Happiness)、すなわち「国民総幸福」という言葉である。当時は南アジアの一小国の王による一風変わった言葉として軽く受け止められていたようだが、その後、地球規模の開発・発展の行き詰まりの中で登場した「持続可能な開発」論のモデルケースとして、GNH 立国ブータンの事例は大きな関心を集めるに至ったのである²。

本稿では、こうしたブータンにおける GNH の思想と実際の政策における実践例を取り上げ、その「持続可能な開発」論としての可能性について検討する。次章ではまず、GNH 論の背景として、GNH を国家的政策に掲げるに至ったブータンの地理・歴史の概要について述べよう。

2. ブータン：その地理的、歴史的概観³

ブータン王国（以下、ブータンと呼ぶ）は大ヒマラヤ山脈東端近くの南斜面に位置し、北は中国のチベット自治区、東西および南はインドのアルナチャル・プラデシュ、西ベンガル、アッサム、シッキムという4つの州に囲まれている。人口は約67万人（2005年国勢調査）、国土面積は九州よりやや小さい約38,000平方キロメートルあまりの、チベット仏教を国教とする立憲君主制の小王国である。国土のほとんどは急峻な山岳地帯であり、平野は極めて少ない。また国土の72パーセントは森林で、20パーセントは万年雪に覆われ、農耕地は8パーセントしかないが、全人口のうち約80パーセントが農業で生計を立てている。

ブータンの民族構成は、人口約67万人のうち、約3分の2が主として北部高山帯、中腹部山岳帯に住むチベット系・東南アジア系住民で、残り約3分の1が南部低地森林帯に住むネパール系住民である。詳しく見ると、古くチベットから移住して西ブータンに定住した人々、東ブータンに住み、チベット文化には全くない要素を持ち、東南アジア的な人種でブータンの原住民と言える人々、そして19世紀後半になってネパールから南ブータンに移住し、言語的・宗教的・文化的にネパールの要素を残している人々が共存している。

こうしたブータンの文化を特徴づけているのは、北の牧畜を主とするチベットの文化的要素と東南アジアの農耕社会的要素の微妙な融合である。チベット高原特有のヤクを飼う牧畜民と東南アジア的な水田農耕民が密接な相互依存関係を保ちながらブータン固有の文化が築かれてきたということである。

また、このような民族構成を反映して、言語もまた複雑な様相を見せる。ブータンの国語はゾンカ語というが、これは「ゾン（城）の言葉」という意味である。ゾンは地方行政庁としての機能と仏教僧院としての機能を併せ持っていたので、ゾンの中で話されていた言葉は、ゾンの外で話されていた

言葉に比べて、土着の要素があまり入っていない「上流」の言葉であるという。そしてこれは、後に述べるブータンの国家形成の中で重要な役割を果たすチベット系住民とチベット仏教の影響が大きい西ブータンで、主に使用されていたものである。こうした事情から、人々が日常的に話す言葉は地方により、主に中央ブータンのプムタンカ語、東ブータンのシャーチョップ語、西ブータンのゾンカ語、ネパール系住民のネパール語と分かれている。今日、学校教育においてはゾンカ語のほかに英語が事実上の公用語として用いられている。

ブータンの歴史は仏教の受容とともに語られる。ブータンにおける仏教伝来は7世紀前半ころチベットのソンツェン・ガンボ王によるチベット統一に始まる。その後8世紀後半にインドの高僧パドマサンパヴァにより、ヒマラヤ地方への本格的な仏教文化の普及が始まった。12世紀以後はチベット仏教の各派がブータンにも広まり、一種の布教競争のような状態で、国としてのまとまりはなかった。

ようやく国として統一されたのは17世紀前半で、シャブドゥンという称号をもつドゥク派のシガワン・ナムゲルが宗教的なカリスマと卓越した政治力で国をまとめることに成功した。シャブドゥンはドゥク派を国教とし、政教一致の国体を持つ「ドゥク・ユル（雷龍の国）」が成立した。以後、20世紀初頭まで、シャブドゥンと呼ばれるドゥク派の化身系譜を聖俗両権の最高権威とし、その下に宗教界を統べるジェ・ケンポ（大僧正）、世俗界を統治するデシ（摂政）が補佐するという体制が続いた。この間、シャブドゥンの権威は次第に弱まり、地方ごとに群雄が割拠する状態になり、中央政府は有名無実化した。

20世紀に入り、中央ブータンの支配者であったウゲン・ワンチュクは国内の対抗勢力を抑え、1907年に初代国王に選出され、以後ブータンは世襲王制となった。しかしその後もドゥク派が国教であることに変わりはなく、現在でも宗教面の権威はジェ・ケンポであり、国王の権威は政治面に限られている。続く2代国王ジグメ・ワンチュクも20年にわたって新体制の強化に努めた。近代国家としてのブータンの国際社会への参加を実現したのは3代国王ジグメ・ドルジ・ワンチュクだった。彼はジグメ・バルテン・ドルジを首相に任命し、農奴の解放や国会の開催、政府諸機関の整備などの改革を次々と打ち出した。

1959年、ダライ・ラマのインド亡命、それに続く中印紛争の勃発で、伝統的にチベット世界への帰属意識が強かったブータンは、一転してインドとの関係を強化していった。さらに国連に加盟し、国際社会の中での独立国としての地位をアピールする積極的な外交政策をとっていった。しかしこうした急進的ともいえる改革開放政策に反感を持つ保守勢力により、1964年ドルジ首相が暗殺され、国王に対する暗殺未遂事件も起こり、政治的な混乱が生じた。1972年、急死した3代国王を継いで、わずか16歳で4代国王となったジグメ・シンゲ・ワンチュクは先代国王の路線を引き継ぎ、国際社会におけるブータンの地位を高めてきた。4代国王の提唱した「GNPよりGNHが重要だ」という言葉は、グローバル時代のもう一つの生き方を示すものとして、広い注目を集めた。

1990年代後半より4代国王は成文憲法の制定、地方分権の確立、政党政治、内閣制の導入といった政策を積極的に進め、国王親政の政治形態からの脱却を目指した。2006年には、2008年に控える憲法の国民投票と総選挙を前に自ら退位し、皇太子のジグメ・ケサル・ナムゲル・ワンチュクに譲位を行った。2008年4月には、政党政治のもとで初の国民議会総選挙が行われ、与党ブータン調和党のジグメ・イエゼル・ティンレイが首相に指名された。2008年7月には憲法に国王が署名し、立憲君主制に移行した。このようにブータンは世界でも珍しい「上からの民主化」が平和裏に実現された国なの

である。したがって、GNHの思想を理解するにはこうしたブータンという国の成り立ちや性格というものを深く認識しておかねばならない。次章では、こうした背景を踏まえながら、ブータンの国是ともいえるGNHの思想と政策について取り上げてみよう。

3. ブータンにおけるGNHの思想と政策

本章ではまず、GNHの基本的な考え方がどのようなものであるかを確認してみよう。

最初に、この言葉の発案者である4代国王ジグメ・シンゲ・ワンチュクがブータン史研究者である今枝由郎に対して語った、GNHの意味するところについての説明を紹介しよう。

「国として、経済基盤は必須であり、ブータンも当然経済発展は心がけている。しかし仏教国としては、経済発展が究極目的でないことは、経済基盤が必須であることと同様、自明のことである。そこで、仏教国の究極目的として掲げたもの、それが『国民総幸福』である。しかし今考えると、『幸福』(happiness)というのは非常に主観的なもので、個人差がある。だからそれは、国の方針とはなりえない。私が意図したことは、むしろ『充足』(contentedness)である。それは、ある目的に向かって努力する時、そしてそれが達成された時に、誰もが感じることである。この充足感を持つことが、人間にとってもっとも大切なことである。私が目標としていることは、ブータン国民の一人一人が、ブータン人として生きることを誇りに思い、自分の人生に充足感を持つことである。」⁴

4代国王のこの理念は仏教国ブータンの国づくりの基本原則としてその後の国政に反映されていく。2008年7月18日に発布されたブータン国憲法⁵の中にも第9条第2項に「国民総幸福」という言葉が盛り込まれたほか、以下に取り上げるGNHを実現するための具体的な施策方針として、後述する様々な政策に反映されている。また、国王と並んでGNH思想の代弁者である、4代国王王妃ドルジェ・ワンモ・ワンチュクの言葉を紹介しよう。

「GNHの立脚点は、人間は物質的な富だけでは幸福になれず、充足感も満足感も抱けない、そして経済的発展および近代化は人々の生活の質および伝統的価値を犠牲にするものであってはならない、という信念です。GNHを達成するために、政策的にいくつかの優先分野が設けられました。繁栄が、国のすべての地域に、社会のすべての分野に共有される公平な社会経済開発、汚染のない環境の保護および促進、ブータンのユニークな文化遺産の保存および発展、民衆参加型の責任ある良い統治。これが国王の政策の基本的ガイドラインです。」⁶

この王妃の言葉は国王の理念をどのように政策に反映するかについての基本的な方針を表している。次に、現在の国政を担うブータン首相ジグメ・イェゼル・ティンレイによるGNHの基本理念についての解説を見てみよう。ティンレイ首相はGNHについて、以下のように述べている。

「GNHは、ブータンの国民の全体の幸福を意味します。つまり、総合的な形による、人間の進歩を定義するものです。幸福とは、すべての人間が自然に目標とすべきものであり、GNHは幸福の度合いがどれくらい進んだかにより、進歩を測ります。個人の欲求は単に、身体が求めるものだけでは

なく、同時に心のあり方に注目を払わなければいけない、すなわち幸福の実現は私たちが慎重に、物質的なものと精神的なものとのバランス（均衡）を測り、初めて達成できるのだという考え方です。」⁷

この首相の言葉は、国王、王妃の言葉と並んで、開発の文脈でこれまで見逃されてきた「幸福」という主観的な側面、すなわち精神的な充足、満足度を重視しつつ、物質的な満足度との均衡を求めることが表明されている。そして政府の役割は国民の幸福追求・実現を精神面と物質面のニーズを均衡させながら達成することだとしている。さらにティンレイ首相はGNHの「4つの柱」について述べている。

「4つの柱」とは、先に引用した王妃の言葉の中に挙げられた国王の政策の基本的ガイドラインのことである。これは現在のブータン政府の政策の中で以下のように定式化されている。

① 公正で持続可能な社会経済開発

すべての国民・地域に恩恵が行き渡る経済開発や社会発展を実現すること。将来世代につけ回すような開発は行わない。持続可能な再生産ができるように資源の活用方法を工夫する。地域間や異なる社会グループの間で格差を生むような政策は採用しない。

② 自然環境保全

ブータン特有の豊かな生態系や自然環境を守り続けること。人間の繁栄のみを追求して、動物や植物との生態系のバランスを崩してはならない。

③ 伝統文化の保全とその促進

ブータン固有の伝統文化の継承を図ること。近代化を進める中で、変化する社会状況に合わせてながら、伝統文化を適応させる。

④ 良い政治（グッド・ガバナンス）

国民すべてに開かれた住民参加型の透明性の高い政治運営を行うこと。住民一人一人の声を大切にして政治運営を行う。⁸

ティンレイ首相によれば、ブータン政府は1970年代初めから、GNHを国家の開発プロセスの主導原理として用いてきており、ブータンの開発努力は、すべてこれら「4つの柱」を増強することに向かっているという。首相の言葉によると、ブータンは今日、外国からの援助のみに依存することなく、自立できるところまで達し、貧富の格差も絶望的に広いというほどではなくなった。そして、国土の50パーセントは「森林保護地域」に指定され、その割合は増加傾向にある。また、文化的な伝統も基本的な人間的価値として、日常生活の基本方針となっている。「良い政治」についても、ブータンなりの民主主義を形成しているところであるという⁹。

さらにティンレイ首相によれば、今日までのブータンは近代性と伝統をバランスよく均衡させているという。すなわち、物質と精神、そして「あくまでも用心深い」成長と持続可能性のバランスを取ってきたのである。こうしたバランスはGNHの価値が人々の中に内部化されていることによって実現できるものである。ただし、ブータンにおいても今日、ITやマスメディアによるグローバル化の影響は及んできており、今後もこの価値が維持できるかどうかは心もとなくなっているのが実情である¹⁰。

従ってブータン政府としては、施政者の直感に頼るのではなく、GNHを測定可能にし、具体的な政策に転化するための「GNH指標」というものを策定し、政策にGNHの理念を具現化していつている。GNH指標は「9つの領域」により人間、社会、さらに開発の状況を分析し、それを72項目で測定している。以下に掲げるのはその「9つの領域」である¹¹。

① 基本的な生活 (Living Standards)

市民の基本的な経済的状况を示すものである。可処分所得や物質的な富のレベルがいろいろな国民のグループでどうなっているかについて、情報を集めて決定する。貧困のレベル、貧富の差も測定し、経済的な社会福祉保障の状況を確認する。土地所有、食糧安全保障、雇用などのデータによる統計を利用して確認する。

② 健康状態 (Health)

人々の肉体的な健康の状態である。死亡率、罹患率のほかに、個人的に自分を健康だと考えているかどうか、健康を危険にさらす行為をしているかどうかについても調査、報告してもらう。こうしたデータによって、国民の健康に関する問題や課題を明確にする。

③ 教育 (Education)

就学、スキル、教育面での多角的なサポートなどが含まれる。家庭や地域社会、仏教寺院のインフォーマルな教育も含む。国の教育水準、地域社会での教育状況、家庭での教育への資源活用、ブータンの教育がどのように機能しているかも評価する。

④ 生態系 (Ecology)

国土におけるさまざまな資源の状況を確認し、生態系にどのような影響や負荷が波及しているかを調べる。環境管理や対応策の現状、その内容や方法が十分であるかを調べる。土地、水、森林、大気、そして生物多様性がどうなっているかを調査する。生産活動、廃棄、輸送、エネルギー利用、環境保全活動での排出のレベルなどを調査する。天然資源の持続可能な循環システムによる利用の進展具合、地球温暖化の影響、脅威についても調査する。

⑤ 文化の多様性 (Culture)

文化的な伝統がどれだけ多様性を有しており、強靱さがあるかを評価する。文化施設の数、言語の使用パターン、社会における文化的な多様性、地域社会を基盤とする宗教活動への参加などについて調査する。

⑥ 地域社会の活力 (Community Vitality)

地域社会における人間の関わり、関係の強さ・弱さを調べる。何パーセントの人がお互いに人々を信頼できると考えているか、地域社会に活力があると考えているか、もしくはボランティア活動に参加をしているか、自分の家や地元、自らのコミュニティーで安心感がある、安全だと思っているかなどを調査する。

⑦ 時間の使い方 (Time Use)

人々が毎日の24時間をどのように使っているか、また、もっと長い期間をどのような活動に充てているかを調べる。指標としては、何パーセントの人たちが自分の生活における「時のペース」に満足しているか、地域社会や家族の活動にどれくらいの時間をかけているか、自分の妻や夫とどの程度の時間を使っているかなどがある。

⑧ 精神的幸福 (Psychological Wellbeing)

人々にはどれくらいの満足度があるか、暮らしの様々な側面にどの程度満足しているか、そして精神面での健康状態を数値で測る。精神的な健康の度合いは国が国民に対して適切な政策、サービスを提供しているかどうかを測る尺度になる。また、地域社会及び社会全体として健康かどうかを測る指標ともなる。

⑨ 良い政治 (Good Governance)

国民が政治的な意思決定のプロセスにいかに参加しているか、政府の様々な活動や政策はどの程度に効果的か、法の公正さ・平等さ、透明性、説明責任、誠実性、腐敗の有無が問題となる。また、メディアの自由とその質についても明らかにする。

以上がGNH指標の概要である。これらの指標に基づく調査が適切に行われ、すべてが忠実に政策に反映されていけば、大変に素晴らしい理想の国が実現することだろう。もちろん、この指標に基づく政策はまだ始まって日も浅く、現実にはすべてが実現されているとはいえないだろう。さて、ここで問題となるのは、こうした指標に基づく調査の結果はどのようになっているか、またブータン国民は実際にどの程度幸福であるのかについてである。国民の幸福度を計測するこの取り組みはまだ始まったばかりではあるが、次章ではこうした指標およびその他の調査に基づいて、ブータン人の幸福度に関する考察を行ってみよう。

4. ブータン人の幸福度と幸福観

まず、ブータン人の幸福度に関する実態を知るための一つの参考例として、2008年にブータン研究所が実施した第1回目のGNH指標の計測結果を紹介しよう。

表1 ブータンのGNH指数¹²

GNHの領域	GNH指数
生活水準	0.814
健康状態	0.855
教育	0.548
生態系	0.713
文化の多様性	0.852
地域社会の活力	0.838
時間の使い方	0.970
精神的幸福	0.772
良い政治	0.880
総合	0.805

この表によれば、GNHのすべての領域を網羅した総合指標では0.805、すなわち10人中8人が幸福のレベルに達しているということである。同じ指標による国際比較のデータがないので他国と比べてどうかという点については何とも言えないが、2005年にブータン政府が行った国勢調査においては、国民の約97パーセントが「あなたは今幸せか」という質問に対して「とても幸せ」「幸せ」と答えたという。これらの調査を合わせてみれば、総体的にブータン国民の幸福度は高いと言えそうである。

さて、改めて表1に戻り、各領域の指数を見てみよう。総体として「幸せ」とは言っても、各領域別に見るとかなり数値にばらつきがみられることに気づく。「時間の使い方」が0.970で一番数値が高く、まだまだブータンでは地域や家族における、ゆとりをもった伝統的な生活が保たれていることが

推察される。その他の指数も0.7から0.9の範囲に収まり、全般的に高いレベルに収まっていると言えそうである。一方、一番低いのは「教育」の0.548で、特に学校教育の普及が地方では遅れており、教育制度の充実がブータン政府としての課題であると言えよう。

また、ブータン人が何をもち幸福と感じているのかについては、関西大学の草郷孝好らが2006年から2007年にブータン研究所と行った共同調査の中に興味深いデータがある。その調査ではブータン人350名に対して、幸福をもたらす源泉について、「あなたを幸せに導く要素を6つから7つあげてください」という質問を掲げ、自由に記述してもらった。その結果は以下の表の通りとなった。

表2 ブータン人にとっての幸せの要素¹³

	幸せへの要素	人数(人)	割合(%)
1	安定した財政基盤	231	66.0
2	良い家族関係と家族の健康	155	44.3
3	健康	151	43.1
4	農業生産	117	33.4
5	生活インフラのアクセス	88	25.1
6	教育、自己啓発	69	19.7
7	精神性の追求	60	17.1
8	雇用	57	16.3
9	良い統治と社会サービス	40	11.3
10	良い人間関係	35	10.0
11	原則と責任	30	8.6
12	コミュニティーの活力	28	8.0
13	国の平和と安全保障	28	8.0
14	国王の良いリーダーシップ	18	5.1
15	余暇	17	4.9
16	心の平和	12	3.4

この表を見て気付かされるのは、いかに精神的な幸福を求めるGNHの国ブータンといえども、上位に来るのはやはり経済、家族、健康ということであり、この点では日本を含めた世界のいかなる国とも変わりはないということである。ブータンらしさが感じられるのは、7「精神性の追求」、14「国王のリーダーシップ」、16「心の平和」といったところであろう。しかし、ともかく確認しておきたいのはブータン人の幸福観は決して特殊なものではなく、国王や首相の言葉通り、物質的、経済的な豊かさと精神面の豊かさの調和を求めているということなのである。この点からみれば、GNHの思想と政策は、他の様々な発展レベルや規模の国、地域、社会に応用可能であると言えよう。

次章では、GNHの観点から見た幸福観研究の応用例として、ブータンと日本の幸福度について検討してみよう。

5. GNHから見たブータンと日本の幸福度の比較

ここでは、静岡総合研究機構主任研究員の鈴木法之によるブータンと日本の生活満足度、希望度の比較調査の事例を紹介しよう¹⁴。鈴木は2010年にブータン国内で、103名（都市部68名、農村部35名）に対してアンケート調査を行った。その際の質問項目は2点で、1つは「あなたは生活全般に満足していますか」（満足度）で、もう1つは「世の中は次第に暮らしよい方向に向かっていると思いますか」（希望度）である。

満足度については、「満足」（「満足している」＋「まあ満足している」）と回答した人の割合は86.4パーセントであった。これは前章でも取り上げたブータンの国勢調査の結果に近いものであり、国民

総幸福の国ブータンのイメージ通りである。

一方、日本については国民生活選好度調査(2008)で同様の質問がなされているが、その結果、「満足」と答えた人の割合は55.9パーセントであった。この数字には近年の日本の相対的な格差の開きや経済面での停滞などが反映しているように思える。

次に、純粋に「満足している」と答えた人だけの割合をみると、ブータンは61.2パーセントであるのに対して、日本は10.3パーセントであり、大きな開きがあることが分かる。

さらに、ブータンの集計結果を都市部と農村部で分けてみると、農村部では純粋に「満足している」と答えた割合は94.3パーセントであるのに対して、都市部では44.1パーセントにすぎない。こうして見るとブータン人の中でも都市化の影響によって、幸福度は相対的に下がってきていると言えそうである。

もう一つの質問「希望度」については、ブータンでは「暮らしよい方向に向かっていると思う」(「全くそうである」+「どちらかといえばそうである」)と回答した人の割合は72.8パーセントであった。日本でも国民生活選好度調査(2008)で同様の調査がなされており、「暮らし良い方向に向かっていると思う」と回答した人の割合は10.2パーセントであった。

これを、「全くそうである」と回答した人の割合だけでみると、ブータンでは、48.5パーセントであるのに対して、日本は0.7パーセントにすぎない。今日の日本がおかれている状況では、将来に「希望」を持つことがいかに困難なことかを物語っている。

また、さらにブータンの集計結果を都市部と農村部で分けてみると、「全くそうである」と回答した人の割合は、農村部では77.1パーセントであったのに対して、都市部では33.8パーセントとなっている。やはり、満足度と同様に、希望度においても都市化によって相対的に下がっていることがうかがえる。

以上の調査結果から言えることは、人々の幸福度は必ずしも経済発展が進めば進むほど、単純に増大するものではないということであろう。むしろ物質的・経済的な豊かさの増大は、満足度の低下を招いていると言ってもよい。この点について、ブータンの宗教文化を研究する文化人類学者の本林靖久は、ブータンの4代国王の言葉を引いて、「欲望は人間が受け取る情報量と比例して増大する」と述べ、西欧の近代化の産物である大量の工業製品、物質的な豊かさをシャワーのごとく浴びた時、ブータン人の欲望は増大せざるを得ないだろうとしている¹⁵。

また、欲望と幸福の関係について、経済学者の井上信一は幸福の定義を以下のように表している¹⁶。

表3 幸福の定義

$$\text{幸せ} = \frac{\text{財}}{\text{欲望}}$$

この表3の式によれば、分子(財)を大きくすることによって、幸せになろうとするのが欧米式(現代の日本の考え方)であり、分母(欲望)を小さくすることによって、幸せを実現するのが東洋式・仏教式(伝統的なブータンの考え方)であるということになる。しかしながら、都市化に直面している現代のブータンにおいては、特にティンプーなどの都市部に住む若い世代において、テレビやインターネットを通して欧米的な物質中心的文化やライフスタイルが浸透し、そのことが欲望の増大を招き、上述の調査結果に見るように、都市部での満足度低下に表れているものと思われる。

ブータン国王とブータン政府もこの問題を十分に認識しており、それが先述した GNH 指標の中でも示されていたように、経済、文化、環境などのバランスのとれた発展が望ましいという国王や首相の発言と政策立案につながっているのである。都市化による価値観の変化の問題は今後ますますブータン社会において、大きな問題となっていくであろう。その際に、どこまでこれまで通り、大多数の国民の幸福感を維持できるのか、現在のブータンはその岐路に立っているように思える。

6. おわりに：GNH と「持続可能な開発」論の可能性

さて、本稿を締めくくるにあたって、以上に見てきたようなブータンの取り組みから学べること、また我々の目指すべきものは何かについて、若干の考察を行ってみたい。

まず、GNH 思想および指標に基づく持続可能な発展政策は、今日までおおむねブータンという小国をバランスのとれた発展の方向に導いてきたと言えるだろう。世界の多くの発展途上諸国が先進国の援助に依存した従属的な発展による自然環境や伝統文化・社会の破壊、貧富の格差の拡大を招いたのを、近代国家としての後発国ブータンはよく見て、同じ轍を踏まないことを慎重に先行事例から学びとり、独自の国家戦略として GNH 立国を選択したのである。

このようなブータンの戦略は現代世界における「持続可能な開発」論の文脈においても、広い関心を集めている。例えば、2004年から毎年開催されている GNH 国際会議は、第1回がブータンの首都ティンブプで開催されたのを皮切りに、その後はカナダ、タイ、ブラジルなど、世界の各地で開かれ、世界各国から多くの参加者を集めている。また日本でも2005年に GNH 研究所が設立された。その理念は、ブータン発の GNH 思想を研究し、世界に向けて広報すること、そして、社会に対してその応用方法を研究し、実践の手助けをすることである。

しばしば GNH はブータンのように人口が少なく、自然資源の豊かな小国だからこそ可能なのではないかという疑問が出されるが、上記の GNH 研究所の報告書を見ると、日本でも自治体等のレベルで GNH を応用可能なモデルとして、地域の発展に役立てている事例が多くみられる¹⁷。それは単に GNH の尺度や指標をそのまま当てはめるというのではなく、各地域の状況、問題に GNH の思想や方法を照らし合わせて、それぞれの地域独自の自立的で、持続可能な発展をめざすということである。

ブータン4代国王が掲げた、「GNP (GDP) よりも GNH を」という言葉は、こうして発表から30年余りを経て、持続可能な開発の基本理念として、広く国際社会に受容されてきつつあるのである。

本稿ではブータンにおける GNH 思想と政策について、持続可能な開発の視点から検討してきた。今後の課題としては、ブータン国内において GNH 政策の要であり懸案事項でもあるバランスのとれた発展が実際にどこまで実現されているか、その実態を詳しく見ていく必要がある。そのためには本稿で参照したようなアンケート調査の他に、ブータンの各地における参与観察的な現地調査の実施が求められるであろう¹⁸。ブータンは長らく半鎖国状態にあり、外国人による国内調査は著しく困難であると言われてきた。しかし最近ようやく外国人研究者にも門戸が開かれるようになり、量的研究と質的研究の双方で実証的なデータの蓄積が今後期待されよう。

また、本稿では紙幅の制約もあり取り上げることができなかったが、ブータンの国民統合において排除されてしまったネパール系難民の問題や、インドとの関係が深まる中で、建設労働者として流入してきたインド系労働者の受け入れ問題などは、今後のブータンの国づくりと GNH 政策の実現にとっての克服すべき課題として留意しておかねばならない¹⁹。

注

- ¹ 持続可能な開発論の概要については、[田中 2005] 参照。また、NGO 等による人間・社会開発を中心とする持続可能な開発の実践については、[小島居 2001、2002、2004、2005、2007、2008、2009、2010、2011] を参照されたい。
- ² ブータンとGNHに対する関心は、最近日本でも広がってきており、ブータンを訪れる観光客の数も増えて来ている。観光客1人当たり1日200ドルという高い公定料金の設定により旅行客の増加を抑えているにもかかわらず、ブータンの人気は高いと言える。筆者も本論執筆の前にアジアツアーの専門会社である「風の旅行社」主催のブータンツアーに参加した。2012年の8月8日～14日という日程で、参加人数は14名であった。その性別は男性3名、女性11名、年齢は下は10歳の小学生から上は60代の夫婦まで幅広い構成だった。また、ブータンやGNHに関する書籍数も最近増えており、この点でも日本における関心の高まりをうかがわせる。その一端としては、本論文末の参考文献リストを参照されたい。このリスト以外にもさまざまなブータンとGNHについての書籍が刊行されている。
- ³ 本章の地理・歴史に関する記述は、[高橋・佐藤 2012、pp. 280-290]、[平山 2005]、[ブータン王国教育省教育部（編）2008]、[今枝 2008]、[本林 2006]、[中尾 2011] を参考にした。
- ⁴ [今枝 2008、pp. 165-166]
- ⁵ [諸橋・坪野 2009]
- ⁶ [ワンチュック 2007、pp. 47-48]
- ⁷ [ティンレイ 2011、p. 22]
- ⁸ [枝廣・草郷・平山 2011、pp. 46-47]
- ⁹ [ティンレイ 2011、p. 23]
- ¹⁰ [ティンレイ 2011、p. 23]
- ¹¹ 9つの領域の概要については [枝廣・草郷・平山 2011、pp. 58]、[ティンレイ 2011、pp. 25-29] を参考にした。
- ¹² [枝廣・草郷・平山 2011、p. 59]
- ¹³ [枝廣・草郷・平山 2011、p. 66]
- ¹⁴ [鈴木 2010]
- ¹⁵ [本林 2006、p. 169]
- ¹⁶ [井上 1994、p. 127]
- ¹⁷ [枝廣・草郷・平山 2011] 参照。
- ¹⁸ 開発学、文化人類学等の学問分野におけるフィールドワークの成果は、日本においても少しずつ蓄積されてきている。そのうちのすぐれたいくつかの研究例として、[上田 2006]、[宮本 2009]、[本林 2006] 等を参照されたい。
- ¹⁹ ネパール系住民の問題については、[今枝 2008、pp. 145-148]、インド人労働者の受け入れについては、[平山 2005 pp. 212-213] を参照されたい。

参考文献

ブータン王国教育省教育部（編）

2008 『ブータンの歴史 ブータン小・中学校歴史教科書』（平山修一監訳、大久保ひとみ訳）
明石書店

枝廣淳子・草郷孝好・平山修一

2011 『GNH（国民総幸福）みんなでつくる幸せ社会へ』海象社

平山修一

2005 『現代ブータンを知るための60章』明石書店

今枝由郎

2008 『ブータンに魅せられて』岩波書店

井上信一

1994 『地球を救う経済学 仏教からの提言』鈴木出版

小島居伸介

2001 「東南アジアの開発／発展におけるNGOの役割—タイと東ティモールの場合（1）—」
『長崎外大論叢』第2号

2002 「東南アジアの開発／発展におけるNGOの役割—タイと東ティモールの場合（2）—」
『長崎外大論叢』第3号

- 2004 「社会・文化復興における NGO の役割—カンボジアの事例から—」『長崎外大論叢』第8号
- 2005 「社会開発の実践における諸問題に関する考察—インドネシアとインドの事例から—」『長崎外大論叢』第9号
- 2007 「東南アジア諸国の参加型社会開発に関する比較研究（1）—カンボジアの事例から—」『長崎外大論叢』第11号
- 2008 「東南アジア諸国の参加型社会開発に関する比較研究（2）—インドネシアの事例から—」『長崎外大論叢』第12号
- 2009 「東南アジア諸国の参加型社会開発に関する比較研究（3）—アジア学院とインドネシア（RDA）の事例—」『長崎外大論叢』第13号
- 2010 「フェアトレード試論—開発援助との比較の視点から—」『長崎外大論叢』第14号
- 2011 「エコツーリズムの理想と現実—保護と開発の両立を求めて—」『長崎外大論叢』第15号
- 本林靖久
- 2006 『ブータンと幸福論 宗教文化と儀礼』法藏館
- 宮本万里
- 2009 『自然保護をめぐる文化の政治 ブータン牧畜民の生活・信仰・環境政策』風響社
- 大橋照枝
- 2010 『幸福立国ブータン 小さな国際国家の大きな挑戦』白水社
- 沖縄大学地域研究所（編）
- 2011 『ブータンから考える沖縄の幸福』芙蓉書房出版
- 高橋洋・佐藤夏織
- 2012 『地球の歩き方 ブータン2012～2013年版』ダイヤモンド社
- 中尾佐助
- 2011 『秘境ブータン』岩波書店
- 高野秀行
- 2012 『未来国家ブータン』集英社
- ティンレイ、ジグミ
- 2011 『国民総幸福度（GNH）による新しい世界へ』芙蓉書房出版
- 辻信一（編著）
- 2008 『GNH もうひとつの＜豊かさ＞へ、10人の提案』大月書店
- 上田晶子
- 2006 『ブータンにみる開発の概念 若者たちにとっての近代化と伝統文化』明石書店
- ワンチュック、ドルジェ・ワンモ
- 2007 『幸福大国ブータン 王妃が語る桃源郷の素顔』NHK 出版
- ウェブサイト
- 諸橋邦彦・坪野和子
- 2009 「ブータン王国2008年憲法 [仮訳]」

http://dspace.lib.niigata-u.ac.jp:8080/dspace/bitstream/10191/13393/1/16_164-189_rev.pdf

鈴木法之

2010 「GNH（国民総幸福度）の国ブータン 人々は本当に幸せか？～成熟した社会を実現するためのGNH～」

www.sri.or.jp/sri_database/backnumber_kiji/documents/99/99_report_2_2.pdf

田中治彦

2005 「開発教育と持続可能な開発のための教育（ESD）ー参加型社会に向けた社会教育の役割」

<http://www.rikkyo.ne.jp/~htanaka/05/DEandESD.html>